

Y0733

90分

[注意事項]

- *受験番号は受験票で確認し、算用数字で正確に記入してください。
- *解答するときは、別紙のマークシート解答用紙に、正解と思う(1)~(4)の数字を一つだけぬりつぶしてください。
- *解答用紙は回収します。
- *問題用紙は試験時間終了後、持ち帰ってもかまいません。

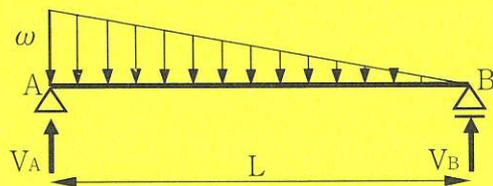
受 験 番 号					
		—			

氏	
名	

問題 1 建築物の構造形式および架構方法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 鉄骨造における高力ボルト接合は、高力ボルトのせん断耐力で応力を伝達する機構である。
- (2) 木構造における木材の接合方法のうち、仕口とは複数の部材を直角あるいは角度を持って接合する接合方法である。
- (3) 鉄骨鉄筋コンクリート造は、鉄骨と鉄筋コンクリートを一体化した構造形式であり、一般的に大型で耐震性に優れた構造物を構築することができる。
- (4) 鉄筋コンクリート造は、圧縮に強く引張りに弱いコンクリートを引張りに強い鉄筋で補い、一体化させた構造形式である。

問題 2 図に示す単純梁に等変分布荷重が作用するとき、支点Aの垂直反力 V_A および支点Bの垂直反力 V_B の大きさの比率として、正しいものはどれか。



- (1) $V_A : V_B = 1 : 1$
- (2) $V_A : V_B = 2 : 1$
- (3) $V_A : V_B = 4 : 1$
- (4) $V_A : V_B = 8 : 1$

問題 3 建築材料に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 木材において、構造部材には針葉樹が、造作・仕上げ・装飾材には広葉樹が使用されることが多い。
- (2) コンクリートブロックにおいて、一般的な塀においては空洞コンクリートブロックが、高強度な構造物においては型枠コンクリートブロックが使用されることが多い。
- (3) 鉄筋において、昔の建築物には異形棒鋼が、現在の建築物には丸鋼が使用されることが多い。
- (4) ガラスにおいて、透過性を持たせるにはフロート板ガラスが、装飾性を持たせるには型板ガラスが使用されることが多い。

問題 4 建築用語に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) パラペットとは、柱や梁などで作った四辺形の構面に入れる斜材のことである。
- (2) キュービクルとは、高圧受電設備を収納するために設けるものである。
- (3) シートパイルとは、止水性のある山留壁として使用するものである。
- (4) エキспанションジョイントとは、建物を複数のブロックに分割するときに設ける接合部のことである。

問題 5 鉄筋コンクリート構造物の不具合に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 表面のコンクリート部に空隙が確認されたが、コンクリート打込み時の締固め不足が原因であると考えられた。
- (2) 表面のコンクリート部に空隙が確認されたが、二酸化炭素の侵入による鉄筋腐食が原因であると考えられた。
- (3) 表面のコンクリート部にひび割れが確認されたが、塩分の侵入による鉄筋腐食が原因であると考えられた。
- (4) 表面のコンクリート部にひび割れが確認されたが、アルカリシリカ反応が原因であると考えられた。

問題 6 解体用機器の種類、特徴、取扱いに関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 油圧ショベルに装着した鉄骨切断具（切断アーム）の切断方式には、ハサミのようにせん断する方式とペンチのように押切りする方式がある。
- (2) ガス溶断器は、アセチレンガスなどの可燃性ガスと酸素の混合ガスを燃焼させてできる高温の^{かえん}火焰を利用して、鉄筋や鉄骨を溶断する装置である。
- (3) つり上げ荷重が5トンの移動式クレーンを運転する場合、小型移動式クレーン運転技能講習を修了する必要がある。
- (4) 機体質量が3トンの整地・運搬・積込み用及び掘削用の車両系建設機械を運転する場合、技能講習を修了する必要がある。

問題 7 解体工事用機器に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ガス溶断に用いるアセチレンガスのボンベには、逆火防止装置を取り付けて使用しなければならない。
- (2) 小割用圧砕具は、大割で圧砕された柱や梁をさらに細かく圧砕する場合に用いる。
- (3) 大型ブレーカは、一般に騒音と振動が小さく、粉じんが発生しやすい解体工事用機器である。
- (4) ブームとアームの合計の長さが16mの解体用機械は、安全衛生規則の特定解体用機械に該当する。

問題 8 解体工法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 大型ブレーカ工法は、下向きの作業に用いられ、現場の状況に応じた水平方向の作業はできない。
- (2) カッタ工法は、カッタ等が跳ね返ってくるキックバックが発生しないように注意する。
- (3) アプレシブウォータージェット工法は、コンクリートだけでなく鉄筋も同時に切断することができる。
- (4) 静的破碎剤工法は、気温や湿度などの環境条件に影響を受ける。

問題 9 解体工事の仮設に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 市街地の解体工事において、高さ3メートルの仮囲いを設置した。
- (2) 枠組足場の作業床は、幅20センチメートル以上とし、床材間の隙間は3センチメートル以下とした。
- (3) 枠組足場の組立は、手すり据え置き式先行工法を採用し、墜落防止設備として交差筋交いに加え、高さ15センチメートルの幅木を取付けた。
- (4) 台風接近が予想されたので、防音パネルの取外しなどの措置を講じた。

問題 10 次の用語のうち、山留め壁に該当するか否かの正誤の組み合わせとして、最も適当なものはどれか。ただし、正を○、誤を×と表す。

- (A) 親杭横矢板
- (B) 鋼矢板
- (C) 連続地中壁
- (D) 水平切梁

	(A)	(B)	(C)	(D)
(1)	○	○	○	×
(2)	○	○	×	×
(3)	×	○	○	×
(4)	○	×	×	○

問題 11 建築物の解体工事における石綿有無の調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 調査で石綿含有建材がなかったが、床面積の合計が100m²だったので調査結果を労働基準監督署長及び都道府県知事等へ報告した。
- (2) 工事の発注者が行った石綿有無の調査結果を入手できたので、その結果だけに基づいて工事を行った。
- (3) 事前調査結果の報告書に、一般建築物石綿含有建材調査者の資格証明書の写しの添付があることを確認した。
- (4) 壁板を除去したところ、工事前に調査できなかつた建材があつたので、工事を中断して当該建材の石綿有無の調査を行った。

問題 12 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 現場から処理施設までの経路は、実走して走行距離（キロ数）や道路工事の有無等を確認した。
- (2) 設計図書に記載のないガス管があったので、ガス会社に調査を依頼した。
- (3) 残存物品があったので、事前に処理をするよう施主に依頼した。
- (4) 建物の外装や内部が設計図書通りであったので、基礎も設計図書通りであると判断した。

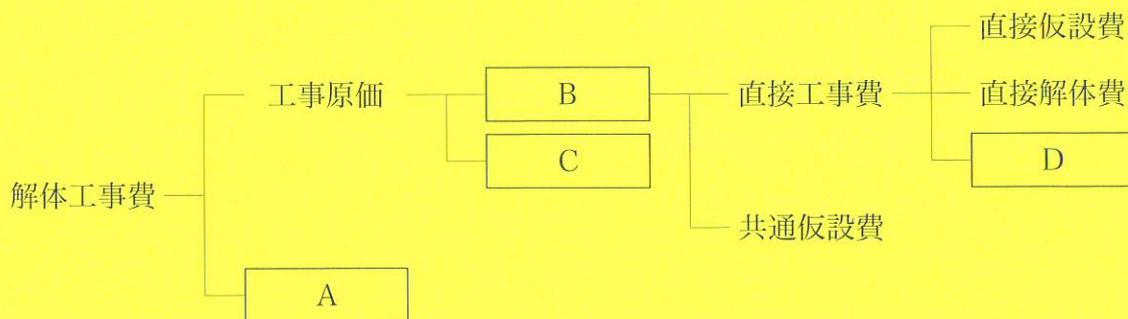
問題 13 解体工事における事前調査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 敷地境界杭の有無を確認し、杭が設置されている場合は、損傷等を防止するための標識等を事前に設置する。
- (2) 近隣住民とのトラブルを防止するためには、あらかじめ近隣住民の実態を調査する。
- (3) 地下室の解体を行う際、敷地が海岸や河川近くの場合に限り、地下水位を調査する。
- (4) 廃材の搬出経路を確認するため、陸橋、河川橋、トンネル、道路施設等について調査する。

問題 14 解体工事の積算・見積に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 見積書は発注者が理解できるよう、内訳書や明細書に見積総額の裏付けを明示して作成する。
- (2) 直接仮設費には、機械損料が含まれる。
- (3) 社会保険など労働者の公的保障の確保を推進するため、法定福利費は工事費とは別枠で表示する。
- (4) アスベスト除去工事においては、躯体の解体費用以上にアスベスト除去工事費用の方が高くなる場合がある。

問題 15 解体工事費の構成に関する次のA～Dに該当する用語の組合せとして、(1)～(4)の中で最も適当なものはどれか。



- (a) 純工事費
- (b) 現場管理費
- (c) 副産物処理費
- (d) 一般管理費

	A	B	C	D
(1)	(d)	(a)	(c)	(b)
(2)	(b)	(a)	(d)	(c)
(3)	(d)	(a)	(b)	(c)
(4)	(c)	(d)	(b)	(a)

問題 16 解体工事の契約に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 契約書に記載する内容は建設業法第19条に規定されており、一般的には既製の工事請負契約約款を使用する。
- (2) 建設リサイクル法第13条による追加事項は1項目であり、解体工事に要する費用は発注者と受注者が合意した金額を記載する。
- (3) 請負契約の当事者は、書面の相互交付に代えてセキュリティ対策を講じた電子メールの電子情報処理による契約を行うことができる。
- (4) 比較的少額の工事や追加工事においては、発注者からの注文書とそれに対する受注者の請書で簡単に契約する場合がある。

問題 17 解体工事において、施工者（主として元請業者）が行う許可申請・届出として、次のうち最も不適当なものはどれか。

- (1) 特定元方事業開始報告
- (2) 道路使用許可申請
- (3) 埋蔵文化財区域内の届
- (4) 特定建設作業実施届

問題 18 解体工事の施工計画における許可申請・届出と提出先の組合せとして、最も不適当なものはどれか。

	許可申請・届出	提出先
(1)	道路占用許可申請	道路管理者
(2)	通行禁止道路通行許可申請	警察署
(3)	危険物貯蔵取扱許可申請	市町村
(4)	建設物機械等設置届	労働基準監督署

問題 19 解体工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 工程管理では、事前に作成した工程計画より進んでいる場合でも、安全管理、品質管理、原価管理に影響が出る可能性があるため、原因を追究して改善する。
- (2) 原価管理における実行予算とは、施工計画を策定した後、それに基づいてより具体的に各段階で実際にかかる費用を算出した予算である。
- (3) 建設機械の管理では、現場の状況や予算に合わせた的確な機種選定を行い、故障による工事遅延を避けるため、最大限の台数を確保し配置する。
- (4) 足場材の管理では、使用前に折れ・曲がり・へこみ・亀裂の損傷の有無を検査し、使用中も常に点検し不適格なものは迅速に交換する。

問題 20 解体工事における施工管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 作業管理の手法として用いられるPDCAサイクルのD（実施）は、一般に解体工事の計画と施工された実績の比較や検討をすることを示す。
- (2) 元請となる施工管理者は、教育・指導の徹底、労働意欲高揚のための対話・集会を行って労働力の定着に努めなければならない。
- (3) バーチャート式工程表は、縦軸に工程、横軸に工期を表示し、作業の日数・日程がわかりやすい特徴がある。
- (4) 建設機械は、故障を少なくし稼働率を上げるよう留意しなければならない。

問題 21 解体工事の施工管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 建設機械は、日々の点検・保守・管理を確実に行う。
- (2) 実行予算と実際原価の間に差異が生じた場合は、その原因を分析し、施工計画を再検討する必要がある。
- (3) 安全衛生管理は、特に重要な現場管理であるため、現場責任者が全ての責任を負って安全と衛生に必要な管理を行わなければならない。
- (4) 工程管理は、工事の進捗に合わせ、労働力・資材・機械等の効果的運用を図るための管理である。

問題 22 解体工事の安全衛生管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 高さ7メートルのコンクリート造建物の解体では、作業主任者の選任が必要である。
- (2) 高さ7メートルの足場の組立て・解体では、作業主任者の選任が必要である。
- (3) 作業床の高さが7メートルの高所作業車の運転では、技能講習の修了が必要である。
- (4) 高さ7メートルの高所作業では、フルハーネス型の墜落制止用器具の特別教育の修了が必要である。

問題 23 解体工事の安全管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 安全施工サイクルとは、施工の安全を図るため、毎日、毎週、毎月の基本的な実施事項を定型化し、継続的に実施する活動である。
- (2) TBM（ツールボックスミーティング）とは、元請の施工管理者が中心となって、作業開始前の短時間で、当日の安全作業について話し合う活動である。
- (3) 新規入場者教育とは、新しく現場に入場した者に対して、作業所の方針、安全施工サイクルの具体的な内容、作業手順等を教育することである。
- (4) リスクアセスメントとは、労働災害の要因となる危険性または有害性を洗い出してリスクを見積もり、優先順位を定め、リスクの低減措置を検討することである。

問題 24 建築物の解体工事の安全衛生管理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 常時、粉じんが発散する場所で作業をするので、一般健康診断を年に1回受診している。
- (2) 高温多湿の場所で作業を行うので、作業員に対して熱中症予防の教育を行った。
- (3) 墜落制止用器具は、規格を満足するものを使用した。
- (4) 安全点検は、工事用設備・機械器具等について点検責任者を選任して点検させた。

問題 25 解体工事の環境保全に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 特定建設作業の実施の可否は、曜日によって異なる。
- (2) 工事による振動を苦情があった住宅敷地内で計測する場合、芝生など軟らかい場所で行うとよい。
- (3) 浮遊粉じんは、鼻腔部を通り抜けてじん肺などの重篤な疾病を発症させるおそれがある。
- (4) 特定解体工事元請業者は、事前に第一種特定製品（フロン類が使用されているエアコン等）の設置の有無を確認しなければならない。

問題 26 環境保全対策に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 病院の敷地から80mの現場で、1日あたり10時間、日曜・休日を除き連続6日間の特定建設作業を行った。
- (2) 都道府県知事により指定された地域内で、定格出力が70kWのバックホウを用いる作業を行ったが、特定建設作業実施届出書を提出しなかった。
- (3) フロン類を冷媒とする業務用冷凍冷蔵庫を設置している飲食店のリフォーム工事を行ったが、請負金額が1億円未満であったため、第一種特定製品の有無の事前調査を行わなかった。
- (4) 解体用機器の振動を測定する際、測定振動ピックアップを機器の中心から、2方向に4m、7m、15m、30m離れた4地点、計8点に設置した。

問題 27 木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) ガラス付の建具は撤去する前にガラスを割り、作業場内で分別して集積し、搬出する。
- (2) せっこうボードにクロス仕上げされているものは、せっこうボードを撤去した後にクロスをはがす。
- (3) CCA処理木材は、一般的に棟木や小屋梁などに使用されており、試薬を使用すれば確実に無害化できる。
- (4) 植栽の根が隣地境界塀や配管類の下に入り込んでいる場合は、最初に根を切断してから慎重に引き抜く。

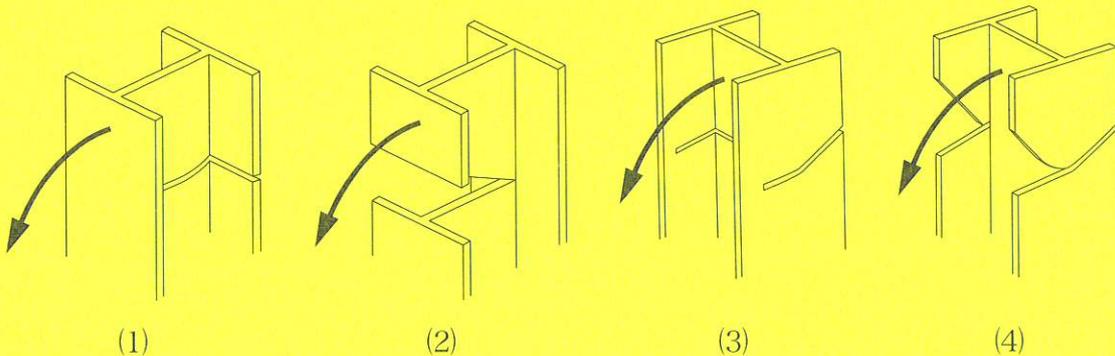
問題 28 木造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 解体する建築物が倒壊する危険がある場合は、鉛直方向にはサポート類で、水平方向には筋かい等で補強する。
- (2) せっこうボードが混入した混合廃棄物は、全てを管理型最終処分場で処分しなければならないので、他の廃棄物としっかり分別する。
- (3) 断熱材を処理する際は、空隙率が大きいので可能な限り容積が小さくなるように、ひも等で結束し単品で搬出する。
- (4) 薄型ALCパネルは、木質下地にしっかりと固定されているためバールやハンマではなく、重機により下地材とともに撤去する。

問題 29 鉄骨造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 手作業解体工法の場合、部材をクレーン等で仮吊りしながらガス溶断器で溶断し、吊り降ろして解体する。
- (2) 手作業解体工法の場合、外部足場は枠組足場等の作業床のあるものを設置する。
- (3) 鉄骨骨組の解体は、ガス溶断器で解体する工法と、鉄骨カッタで解体する工法とがあるが、現在では前者が用いられることはほとんどない。
- (4) ハイテンションボルトは、弾け飛ぶおそれがあるので、継手・接合部をそのままにして母材の鉄骨を切断する。

問題 30 鉄骨造の転倒工法における鉄骨柱脚部の事前の切欠きの方法として、最も不適当なものはどれか。ただし、印は転倒方向を示している。



問題 31 鉄筋コンクリート造建築物の解体方法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 転倒工法での鉄筋コンクリート柱の解体作業において、縁切りから転倒までの作業は一連で実施し、その日のうちに終了した。
- (2) 片持梁が張り出した外周部を解体する際は、張り出し部を先行して解体し、外側への転倒を防止した。
- (3) 大スパンの床上で解体を行う場合は、強度に十分な余裕がないことがあるため、複数の重機を同スパンに集中させないように配置した。
- (4) 転倒工法において鉄筋コンクリート柱の柱脚部を欠込む場合、コンクリート断面は、転倒体の自重で圧壊する形状とした。

問題 32 鉄筋コンクリート造建築物の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 地上解体において、十分な空地が無かったため、事前にハンドブレーカによる解体で重機スペースを確保した。
- (2) 地上解体において、水平部材から垂直部材、また補助部材から主要部材の順に解体した。
- (3) 階上解体において、破砕したコンクリート塊を地上まで落下させるため、各階にハンドブレーカでダメ穴を開けた。
- (4) 階上解体において、足場・養生パネルの取外しおよび壁つなぎの盛替えは、2階分の解体が終了するごとに行った。

問題 33 鉄筋コンクリート造および鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 高さ10mの鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の解体作業において、コンクリート造の工作物の解体等作業主任者のみを選任した。
- (2) 地上解体作業では、最初に作業開始面の外壁を解体し、数スパンごとに上階から下階に向かってスラブ、梁、壁、柱の順に解体した。
- (3) 階上解体作業では、重機を下階に移動する際に最も大きな力がかかるので、仮設スロープの下にクッション材として鉄筋くずを敷いた。
- (4) 転倒作業で用いる引きワイヤロープは2本以上とし、切断荷重に対する安全係数は6以上のものを使用した。

問題 34 大型コンクリート橋梁の解体に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 床版や桁の解体に際しては、ラーメン構造やアーチ構造など、その構造特性を把握して解体工法を採用する。
- (2) 橋脚や橋台の解体は、他工事との並行作業になることは少ない。
- (3) 構造物、環境、交通量等の現況調査をして、計画書を作成することが重要となる。
- (4) 床版や主桁の撤去時には、現況の主桁応力度や座屈の照査を行って施工方法を決定する。

問題 35 地下構造物の解体工事に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) マンホールを開けて地下ピット内を確認する際、硫化水素中毒による災害を防止するために濃度測定と十分な換気を行った。
- (2) 既存建物図面に記載がない引込み配管を発見したが、施主よりインフラ廃止手続きは終えたと聞いていたので、再調査せずにそのまま撤去した。
- (3) 隣接建物との距離が近いので、外周部と中央部の基礎をあらかじめ縁切りして振動の伝播を抑制した。
- (4) 地下水位が高い土地のため、シートパイルを用いた山留壁を構築した。

問題 36 解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 断熱材の撤去をする際、マット状のグラスウールが使用されていたので原形を留める形で取外しを行った。
- (2) 内部建具の撤去をする際、下層から畳よりも先に手作業で解体した。
- (3) 基礎の撤去をする際、強度が高いコンクリートが使用されていたのでバケットを用いて解体した。
- (4) 浄化槽の撤去をする際、強化プラスチックが使用されていたため、その場で圧碎機を使用して破砕した。

問題 37 解体作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) ガス溶断作業においてガス集合装置を使用する場合は、ガス溶接作業主任者の免許所持者でなければならない。
- (2) ワイヤソーイング工法は、鉄筋コンクリート造部材だけでなく、鉄骨鉄筋コンクリート部材も切断できる。
- (3) 静的破砕剤工法は、騒音・振動・粉じんがなく、鉄骨鉄筋コンクリートの解体に適している。
- (4) コアドリル機で鉄筋を切断する場合は、ビットの負荷を少なくするため、送り速度を遅くする。

問題 38 解体工事の廃棄物処理に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 排出事業者は、建設廃棄物の処理を他人に委託する場合、事前に委託契約を書面にて行う。
- (2) 排出事業者は、紙マニフェストの場合、伝票の写しを5年間保存する。
- (3) 排出事業者は、廃棄物の処理方法を記載した廃棄物処理計画書を作成する。
- (4) 排出事業者は、分別解体等の計画を都道府県知事等に届け出る。

問題 39 解体工事に係る次の資材のうち、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(建設リサイクル法)」において、**特定建設資材に該当しないものはどれか。**

- (1) 木造住宅の解体工事に伴って生じたパーティクルボード
- (2) 公民館の解体工事に伴って生じたせっこうボード
- (3) 事務所ビルの解体工事に伴って生じたコンクリート
- (4) 倉庫の解体工事に伴って生じたコンクリートブロック

問題 40 建設廃棄物の再資源化に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

- (1) 特定建設資材廃棄物については、最終処分を行う方が経済的に有利であっても、建設リサイクル法令に従って再資源化等を行わなければならない。
- (2) 建設発生木材をチップ化して熱回収することは、建設リサイクル法令上の再資源化等に含まれない。
- (3) アスファルト・コンクリート塊の再資源化には、工事現場内で行う方法とプラントに搬入して行う方法があり、そのほとんどが再資源化されている。
- (4) 金属くずを有価物として専門回収業者に引き渡す場合は、マニフェスト交付は不要である。

問題 41 解体工事に伴って発生する廃棄物の再資源化等に関する次の記述のうち、**最も不適当なものはどれか。**

- (1) 電気室内のコンデンサの絶縁油は、PCBが不含有であることを確認した上で、再生油を製造する処分業者に処理委託した。
- (2) 内装材のせっこうボードは、有害物が不含有であることを確認した上で、リサイクルを行う処分業者に処理委託した。
- (3) 内装天井・壁の木下地は、木質リサイクルチップが製造可能な処分業者に処理委託した。
- (4) 外壁に使用されていた窯業系サイディングは、コンクリートと一緒に再生砕石を製造する処分業者に処理委託した。

問題 42 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）」に基づく石綿含有廃棄物の処理等に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 除去した石綿含有断熱材を梱包した袋に、「石綿含有産業廃棄物」と表示した。
- (2) 石綿含有スレート波板の廃棄物保管場所に、石綿含有産業廃棄物の保管場所であることなどを掲示した。
- (3) 石綿含有耐火被覆材の除去工事で、特別管理産業廃棄物管理責任者を選任した。
- (4) ウォータージェット工法で除去した石綿含有仕上塗材の廃棄物を、汚泥として管理型最終処分場に埋め立てた。

問題 43 建設業法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 二以上の都道府県の区域内に営業所を設けて営業をしようとする場合には、国土交通大臣の許可を受けなければならない。
- (2) 土木建築に関する工事で500万円未満の解体工事のみを業として請け負うものは、建設業の許可が不要など一部の適応除外はあるものの、原則として建設業法の対象となる。
- (3) 発注者から直接建設工事を請け負った特定建設業者は、当該建設工事を施工するために締結した下請契約の請負代金の総額が合計5,000万円以上になるときは、施工体制台帳を作成し、工事現場ごとに備え置かなければならない。
- (4) 元請負人は、下請負人からその請け負った建設工事が完成した旨の通知を受けたときは、当該通知を受けた日から2ヵ月以内で、かつ、できる限り短い期間内に、その完成を確認するための検査を完了しなければならない。

問題 44 解体工事に伴う次の業務のうち、「特別教育」の修了者では就けない業務はどれか。

- (1) 最大積載量が500キログラムの不整地運搬車の運転の業務
- (2) 足場の組立て、解体または変更の作業に係る業務
- (3) つり上げ荷重が1トンのクレーン又は移動式クレーンの玉掛けの業務
- (4) 石綿等が使用されている建築物又は工作物の解体等の作業に係る業務

問題 45 労働安全衛生法による建設機械・荷役運搬機械などの定期自主検査に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) コンクリート圧砕機は、1ヵ月以内に1回自主検査を行わなければならない。
- (2) 定期自主検査の記録は、1年間保存しなければならない。
- (3) 高所作業車は、1年以内に1回特定自主検査を受けなければならない。
- (4) 解体用機器のアタッチメントには、特定自主検査を実施したことを証するシールを貼るよう努める。

問題 46 廃棄物処理法に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 元請業者が下請負人を經由して処分業者にマニフェストを交付した場合、下請負人がマニフェスト及び処理実績を5年間保存する。
- (2) 下請負人が廃棄物を自ら運搬する場合、処理基準を順守すると共に元請業者に運搬終了の旨を報告する。
- (3) 処分業者が止むを得ず再委託を行う場合、再委託基準に適合していることを明らかにした上で、元請業者から書面による承諾を得る。
- (4) 元請業者が多量排出事業者該当する場合、産業廃棄物処理計画書等を都道府県知事等に提出する。

問題 47 次の廃棄物のうち、産業廃棄物に該当しないものはどれか。

- (1) 新築工事で発生したブルーシート
- (2) 解体工事で発生した伐根、伐採材
- (3) 現場事務所から排出された紙くず
- (4) 解体工事で発生したコンクリート破片

問題 48 建設リサイクル法等の法規に基づいて、工事着手前に元請業者が行うべき措置に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 周辺の建物や道路の状況を確認し、解体工事の工法や機械を選定した。
- (2) フロンガスを含む機器の有無を調査し、結果を労働基準監督署に報告した。
- (3) 建設リサイクル法の届出に必要な分別計画等を作成し、発注者に説明した。
- (4) 工事を行う地域独自の条例や要綱等の規制がないか、行政機関に確認した。

問題 49 建設リサイクル法に関する次の記述のうち、最も適当なものはどれか。

- (1) 土木の建設業許可を有する建設業者が、解体を含む土木工事を行う場合には、新たに解体工事業の登録を行わなければならない。
- (2) 建設リサイクル法によって分別解体等と再資源化等が義務付けられる建築物の解体は、延べ床面積100m²以上である。
- (3) 再資源化等が完了した際、元請業者はその旨を発注者に書面で報告するが、発注者は報告に基づき再資源化の実施状況に関する記録を作成しなければならない。
- (4) 対象建設工事の請負契約の当事者は、分別解体等の方法、解体工事に要する費用、再資源化等をするための施設名称及び所在地、再資源化等に要する費用等を書面に記載し、署名又は記名・押印をして相互に交付しなければならない。

問題 50 大気汚染防止法令に基づく石綿含有建材の除去作業に関する次の記述のうち、最も不適当なものはどれか。

- (1) 吹付け石綿の除去について、元請業者が特定粉じん排出作業の届出を行った。
- (2) 工事の下請負人になったので、大気汚染防止法施行規則の作業基準を順守した。
- (3) 除去作業が終わった後、元請業者は発注者に書面で報告するとともに、作業に関する記録を作成した。
- (4) 特定工事に該当するため、工事の完了確認をこの工事の石綿作業主任者が行った。